



中古商品を取り扱う企業の責任とは ～バリューブックスの気づきと対応～^{1,2}

公開日:2025年3月14日

5

渡辺 珠子 牧 兼充

1. イントロダクション

『アダルト商品を取り扱っているあなたの会社はB CorpTM企業として認証できない』

2023年9月、B Lab から届いたメールを前に鳥居は驚いた。「えっ！自分たちが作っているわけじゃなく、中古商品を扱っているのに?!」。B Lab に対する返信内容を考えながら、鳥居は会社としてアダルト関連商品の取り扱いについて、真剣に向き合う時期がついに来たのだと気を引き締めた。

2. バリューブックスについて

鳥居が取締役を務めるバリューブックスは中古書籍やCD、DVD をインターネットで販売するオンライン古書店だ。2007年にインターネットで古本の買取りサービスを開始し、2010年からは「『ここに本があって、自由に読めたらもっといいのに』と思う場に、本を届けよう!」をコンセプトに、販売できなかった本の中から老人ホームや児童施設、学校、病院など、本を必要としている人や場に寄贈をする「ブックギフトプロジェクト」を、そして2012年には世界中の誰もが自由に本を読み、学び、楽しむことができる社会の実現を手助けすべく、「チャリボン」³という寄付の仕組みを開始した。バリューブックスがミッションに掲げているのは、「日本および世界中の人々が本を自由により、学び、楽しむ環境を整える」ことだ。そして創業者の中村の「利益率だけにこだわらず、儲かった分を自分たちがおもしろいと思えることや社会貢献に使う」という方針もあり、単なる古書取扱業ではなく「本を通じて人の生活を豊かにする」、「価値をシェアすることで社会をよくする力を引き出す」仕組みを社会に提供することにこだわってきた。

3. B Corp 認証取得に向けて

外資系証券会社に勤めていた鳥居希がバリューブックスに入社したのは2015年のことであった。バリューブックス入社前から社会的インパクト投資やB Corpに関心を寄せていた鳥居は、入社後に同社がベンチマークとしている米国のオンライン古書店ベターワールドブックス社や、同じく米国の

¹本ケースは、早稲田大学ビジネススクール准教授牧兼充監修のもと、バリューブックス鳥居希の助言を得ながら、日本総合研究所 創発戦略センター渡辺珠子が作成した。なお一部表現についてはフィクションである。

²本ケースは、クラス討議の基礎資料として作成したものであり、経営・運営の巧拙を例示しようとするものではない。

³寄付者より読み終わった書籍、DVDなどを集めて買い取り、その買い取り金額を寄付者からの寄付として様々な分野で社会的な課題解決を目指す団体に寄付する仕組み (<https://www.charibon.jp/about/>)。

アウトドアブランドのパタゴニア社が B Corp 認証を取得していることを知り、バリューブックスでの認証取得を考え始めた。2016 年には創業者の中村と複数の取締役と共にサンフランシスコの B Lab オフィスとベンチマークをしていたこれら 2 社を視察し、B Corp の現場を目の当たりにしたことで、B Corp 認証を「自分たちの価値観にフィットし、さまざまな取組みを包括的、かつ客観的に見

5
ることができる指標であり、計測、実践、そして改善を続けていくのに役立つしくみ」だという思いを強くした。そして帰国後に初めて B Corp 認証のセルフアセスメント (B Impact Assessment) に取り組んだ。

2016 年のセルフアセスメント結果は「ブックギフトプロジェクト」や「チャリボン」の取組みもあり『コミュニティ』の得点は良かったものの、『ガバナンス』と『環境』の得点が低いという結果だった。もともとセルフアセスメントを一通りやってみて、その結果をもとに社内改善を行い、その後で B Corp 認証の申請をするつもりだったため、点数が取れなかった部分については「B Corp 認証を取るために、どこから改善に着手すればいいのかがわかりやすくなった」とむしろ鳥居は喜んだ。そして結果を踏まえて、すでに気づいていた課題も踏まえながら様々な部門と共に改善に着手した。例えばガバナンス面では、就業規則の見直しやすべての財務情報に全スタッフがアクセスできるようにするといった見直しを行った。環境面では古本買取時の送料を有料化することでユーザーの行動変容に繋げて、不必要な CO2 の排出量を減らす取り組みや、会社での使用電力を再生可能エネルギーにするといった取り組みを行った。こうして従業員の意見も取り入れながら改善を積み重ね、2020 年、バリューブックスはついに再びセルフアセスメントに着手した。

10
15

新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、セルフアセスメント完了までに時間がかかってしまったものの、結果は認証を取得するために必要な最低限のスコアである 80 ポイント (満点は 200 ポイント) を超えていた。改善の甲斐があったと思いつつ鳥居はアセスメント結果を B Lab に送った。2023 年 4 月のことである。

20

その 2 か月後の 2023 年 6 月、アセスメント結果をもとに B Lab での審査が始まった。審査開始後も企業情報や日本の法制度といったアセスメント結果を裏付ける情報などを追加で B Lab に提出したり、オンラインで説明するなど鳥居の対応は続いた。そして 3 か月に及ぶやり取りの結果、届いた返事に書かれていたのが冒頭の一文「アダルト商品を取り扱っているあなたの会社は B Corp 企業として認証できない」であった。

25

4. アダルト関連商品を今後も取り扱いたい

バリューブックスは Amazon にも出品していたことから、創業当初から Amazon で販売できるかどうかは買取基準であった。Amazon では、アダルトメディア商品のうち、児童ポルノ法などの日本の法令を遵守している商品のみ取り扱いが認められているため、バリューブックスも法令を遵守し、国内の倫理審査団体による審査、承認および審査番号が発番されている商品について買取や販売を行ってきた。

30

またバリューブックスでは B Corp 認証に取り組む以前から、アダルト関連商品は自社の倉庫内でも区画を設けて未成年の従業員やアダルト関連商品に忌避感を持つ従業員の目に触れないように配慮し、販売などの取扱いも担当者を決めて行うなど独自のオペレーションルールを設けてきた。このオペレーションルールができた背景には、バリューブックスでは近隣地域の幼稚園・保育園・小中高の

35



園児・学生の会社見学や職場体験を年に数回実施しており、「会社に来た子どもたちがアダルト関連商品を見れたり、触れたりできるのはどうなのか？」という意見があがっていたこともある。

それ以上にバリューブックス自身は古書店であり、アダルト関連商品の制作にはまったく関わっていない。鳥居はセルフアセスメント内の「アダルト関連商品を取り扱っているか」という質問に対して

5 て Yes と回答した時点で、審査の過程でより詳しい説明が求められることは想定していたものの、B Corp 認証資格がないと言われるほどのことだとは考えていなかった。

B Lab からのメールに対して、鳥居は、自分たちはアダルト商品を作るプロセスに関わっていないこと、日本のアダルト商品に関する法令の英訳を示しながらバリューブックスが法令に準拠してアダルト関連商品を取り扱っていることや、社内でのオペレーションルールについても B Lab に説明し

10 た。しかし、この説明に対して B Lab から返ってきた回答は「取扱いに対して法令順守や社内で配慮することは当たり前だ。私たちが問題だと思っているのは、アダルト関連商品は性的暴力の許容や人権の無視といった要素をはらんでおり、そのような要素を含む商品を流通させていることだ」というものであった。

B Lab からの指摘を理解しつつも、鳥居には疑問が浮かんだ。

15 「本を扱う企業として、B Corp の基準は果たして納得いくものなのだろうか？」

B Corp 認証は自分たちの価値観にフィットすると感じて取り組み始めたが、自分たちのビジネスのあり方と B Corp 認証基準の両方に向き合った瞬間であった。

鳥居はまずは創業者であり取締役の一人でもある中村に、B Lab からの回答を伝えた。B Corp 認証についてもその進捗を常に共有してきたからだ。中村はバリューブックス創業以来、サービス開発や

20 マーケティングを担当しており、古本のビジネスのあり方を考え抜いてきた人物であった。だからいわゆる「右から左にものを流すだけ」と見られがちな中古市場の課題もよく理解していた。また中村はもともと物事を進めるには様々な配慮が必要だという思いが強い人物でもあった。B Lab の意図について議論しながら 2 人は気づいた。

「自分たちは取り扱っている商品が、どういう意図をもって、どういうプロセスで作られたのかよく

25 わかっていなかったんだ。」

著者やクリエイターが社会で性的暴力を加速させたり、人権を無視する意図がなかったとしても、制作という作る過程に関わっていない自分たちはそこがわからない。自分たちではわからないものを人々に届けていたということを理解して鳥居は愕然とした。

B Corp 認証基準について理解し、中古の商品を扱う企業としての責任にあらためて気づいたもの

30 の、会社としての決定であるためもちろん 2 人の見解だけで決めるわけにはいかない。鳥居と話した後、中村は B Lab からの回答を踏まえて取締役を含む社員と議論し、2023 年 10 月、会社としてアダルト関連商品の買取と販売を行わないという合意を行った。アダルト関連商品の取扱い点数や売上の事業に占める割合が小さいことも理由ではあったが、何よりも社員が普段から中村の想いや考え方をよく理解しており、自分たちも社会にたいして配慮する「クセ」がついていたことが、比較的すんなり合意形成できた背景にあった。

35

5. B Corp 認証を取るためだけなのか？

アダルト関連商品の買取・販売をやめる決断にいたる過程では、実は次のような疑問が上がって

いた。「B Corp 認証を取得したいという理由だけで、こんなに短期間でアダルト関連商品の取扱いをやめると決めてしまっているのか?」、「B Corp 認証基準が自分たちにとって納得のいくものでなければ、認証取得そのものをやめることもありえるのではないか?」。

5 バリューブックスは2020年から自社サイトでの販売に力を入れており、中古の書籍だけでなく新刊の書籍の販売も開始した。作者が、その作者を取り巻くコミュニティに支持され、その活動をバリューブックスも応援したいと思う書籍を特に大事にしてきた。さらに2022年には出版事業も開始し、その第一弾書籍として「B Corp ハンドブック よいビジネスの計測・実践・改善」を刊行した。中古市場で売れるという基準で集まったものを売るところからビジネスが始まり、それ以外の基準は持たずに買取・販売をしてきたが、気づけば「自分たちが選んだものを売る」という事業も展開するようになっていた。そんな中で「自分たちはどんな商品を扱っていききたいのか?自分たちがこれ

10 からも社会に提供したい価値は何だろう?」という話は折に触れて出ていたものの、社内で議論して言語化できていたわけではなかった。

自分たちはさまざまな立場の人たちに商品やサービスを届けている。それを思うと「取り扱わないもの」を決めるには熟慮が必要だ。しかしその一方で、B Lab からの指摘によって気づかされた中古

15 の商品を取り扱う会社としての責任に向き合うことは先延ばしにできない。だからこそ持ち上がった疑問に対して、鳥居と中村は「むしろ良い機会だから自分たちがどんな商品を取り扱いたいかを改めて議論しよう。まずはアダルト関連商品について考えてみよう」と社内に話をした。

よく考えてみると、バリューブックスは「チャリボン」、「ブックギフト」、新刊書籍の販売、そして出版と、すでに古書店の枠を大きくはみ出した事業を行っている。どの事業にも共通している

20 のは「本を通じて人の生活を豊かにする」、「価値をシェアすることで社会をよくする力を引き出す」ことだ。そしてその仕組みを作ることで、書籍マーケットの担い手の一企業として、書籍を取り巻く社会の循環をもっと自然に、無駄の少ないものにしていきたいという思いだ。B Lab が掲げる

「Benefit for all (全てのステークホルダーの利益)」、「Business as a force for good (ビジネスは“良いこと”の推進力であるべき)」という世界観はよく理解できた。こうしてB Corp 認証

25 基準や自社のコアとなる考え方を踏まえた議論を行い、バリューブックスとしてアダルト関連商品を取り扱わないという方向性を決定したのである。

これまで買取・販売してきたものを取りやめるにあたっては「お知らせ」として正式に公表することが必要である。「アダルト関連商品の買取りをやめます」と単純に記載するのではなく、自分たちがこの決定に至った背景や思いなどもお客様に伝える必要はあるものの、どう伝えるかには配慮が必要だ。そこでアダルト関連商品の買取・販売をやめるまでの議論に参加していた仲間がプレスリリース文の作成を引き受けた。彼はこれまでもバリューブックスとして、時には慎重に考え抜いてもなお

30 言葉にするには勇気が必要なメッセージを考え出してきた実績を持ち、社内からの信頼も厚い。そして鳥居や中村はプレスリリースの文案が出てくるのを待つこととした。



資料 1: バリューストックス会社概要

創業	2007 年
代表取締役	清水健介
本社所在地	長野県上田市
資本金	900 万円
従業員数	299 名 (2023 年 6 月時点)
売上	33 億 5,900 万円 (2023 年 6 月時点)
年間販売数	588 万点 (2023 年 6 月時点)

会社沿革

2007 年	創業 インターネットでの本の買取サービスを開始
2009 年	エンタメ系売買サイト「 Vaboo (バブー) 」を開設
2010 年	施設や学校などに無償で本を届ける活動「 ブックギフトプロジェクト 」を開始
2012 年	寄付プログラム「 charibon (チャリボン) 」を開始
2014 年	長野県上田市に、初の実店舗「 BOOKS & CAFE NABO 」をオープン*
2017 年	無書店地域に本を届ける「 ブックバス 」運用開始
2018 年	本社を上田市上田原に移転 完全子会社 株式会社茶色 設立
2019 年	バリューストックスお試し査定「本棚スキャン」サービススタート
2020 年	自社サイトでの新商品取扱いを開始
2021 年	代表取締役交代
2022 年	出版レーベル「バリューストックスパブリッシング」の立上げ 第 1 弾書籍「B Corp ハンドブックよいビジネスの計測・実践・改善」刊行 第 2 弾書籍「本だったノート」販売開始
2023 年	新刊販売に関するクリエイターへの還元プログラム開始 寄付プログラム「チャリボン」累計寄付金額 7 億円達成 株式会社茶色 合併

資料 2: B Corp 認証の概要

(1) B Corporation (B Corp) とは

5 Benefit Corporation の略。Benefit の「B」は Benefit for All を表しており、株主だけではなく、従業員や顧客、コミュニティといった全てのステークホルダーに対して、包括的な利益を目指す企業を指す。B Corp には、社会的および環境的に高いパフォーマンスに加え、説明責任、透明性の高い情報開示が求められる。

10 (2) B Corp 認証とは

B Corp 認証は、米非営利法人の B Lab ((3)参照) が、独自開発した評価システムである B Impact Assessment ((4)参照) に基づき、企業の社会や環境に関する取組み状況に対する一定レベルの基準をクリアした企業に付与される認証である。3 年間の有効期限であり、その後は、更新のための再審査が求められる。2007 年の運用開始後、2024 年 1 月時点で世界約
15 8000 社以上の企業が本認証を取得している。

(3) B Lab とは

アメリカ ペンシルバニア州で 2006 年に設立された非営利法人。ビジネスの力を善の力として活用 (「Business as a force for good」) するため、より包摂的で、公平で、再生可能な世界経済に変革するというミッションを掲げている。そのためには、法システムのデザイン、商習慣と経営、ビジネスと成功に関する企業文化や先入観の 3 つを変える必要があると考えている。
20

(4) B Impact Assessment とは

25 B Lab が開発した B Corp 企業のアセスメントのシステム。約 200 問近くの設定から構成され、ガバナンス・従業員・環境・コミュニティ・顧客の 5 つの分野に分かれ、企業の社会的・環境的パフォーマンスを測る。最高で 200 点程度の得点となるが、企業のビジネスモデルの内容によっては更に加点される場合もある。

- 30 ① ガバナンス: 企業のリーダーシップ構造、使命、倫理、透明性など
- ② 従業員: 賃金、福利厚生、訓練、教育、労働者の安全性など、企業が従業員に対してどのように振る舞っているか。
- ③ コミュニティ: 供給業者との関係、地域社会への投資、公平な業務慣行など、企業が地域社会に与える影響を評価する。
- ④ 環境: エネルギー使用、廃棄物管理、水使用、炭素排出など、企業が自然環境に与える影響を評価する。
35
- ⑤ 顧客: 製品の特性、価格設定、マーケティング、データプライバシーなど、企業が製品またはサービスを通じて顧客に与える影響を評価する。



(5) B Lab が提示するリスクスタンダードについて

B Lab は特定業種に応じたリスク基準を公開している。リスク基準とは社会や環境にネガティブな影響をもたらす可能性のある業種・ビジネス慣行を有する企業が B Corp 認証の取得をするために満たさなければならない最低基準のことを指す。例えばこれまでも以下の業種に対するリスク基準を公開している（以下はその一部）。

5

ブラジルのアグリビジネス生産者、スイスの銀行業、ボトル入り飲料会社、大麻関連製品、カジノ業界企業、チャリティー宝くじ、新興市場における債権回収会社、防衛セクターを顧客とするエンジニアリングコンサルティング、タックスヘイブンにおける金融サービスとウェルスプランニング、営利目的の高等教育、化石燃料・エネルギー企業、母乳代替品のマーケティング、児童養護施設を活用したボランティア活動、鉱業、刑務所産業と労働、製薬、人権侵害に関与する政府への奉仕、税務アドバイザー、水道、動物園・水族館・動物公園、他

こうしたリスク基準の該当となる企業はリスク基準をどのように満たしているかを開示した後、認証を受ける資格を得られる場合もある。リスク基準がまだ開発されていないが、悪影響を及ぼす可能性のある業種に属している企業は、リスク基準が開発され、B Lab の諮問委員会によって承認され、関連する全ての要件を満たしていると判断されるまで認証審査を進めることができない。

10

2023 年 10 月時点、B Lab は以下の業種については上記のようなリスク基準の開発なしには認証プロセスを進めることができないと公表している。

15

自動車・機械産業、ブロックチェーン検証済みデジタル資産業界、クライアントが物議を醸す業界の場合、高リスクの建設業、コンテンツモデレーション業界、先進国市場における債権回収業、直販業(マルチ商法含む)、漁業・漁業・養殖業、医療従事者およびサービス、高リスク、宝飾品業界、パーム油産業、農薬および肥料産業、プラスチック産業、使い捨てプラスチック、食肉処理場産業、ソーシャルメディア業界

出典：B Lab サイトを参照し、筆者作成

<https://www.bcorporation.net/en-us/standards/controversial-issues/>

■利用許諾■

- 1) 当ライセンスは、本教材の著作権を保有する教材作成者の同意を受け、学校法人早稲田大学および株式会社テレコンサービスの承諾のもと、株式会社日本総合研究所創発戦略センターが
- 5 利用許諾を行っております。
- 2) オンライン・オフラインを問わず、無断での改変を禁止します。
- 3) 本教材は、クリエイティブコモンズライセンス (<https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja>) の下に無料で配布しております。
- 3-1) ただし、本教材 を利用して、著作権保持者以外が「営利活動において同時に3部以上の複製を用いた研修や講義を行われる場合、または非営利団体において有料セミナー等に利用
- 10 (= 10 以下、有料利用)」される場合は、本教材1部につき500円と、1回のご注文につき1,000円を一般社団法人 B Market Builder Japan (以下、BMBJ へご寄付をお願いしております。
- 3-2) 有料利用をご希望される場合は、下記必要事項をご記入のうえ、電子メールにて問い合わせ先(日本総研創発戦略センター B Corp 担当 (100860 teamb@ml.jri.co.jp) までご連絡
- 15 ください。BMBJ から 請求書及び領収書を 送付いたします。
- 3-3) 上記規定に関わらず、学校教育法で定めるところの学校法人(学位取得を目的とした専門職大学院を含む)における授業利用は 当該寄付の依頼対象外とします。
- 3-4) 本教材を利用した研修や講義を 録画・録音される際、又は当ライセンスにおいて想定されて
- 20 いないと考えられるその他の方法でのご利用を希望される場合は、電子メールにてご相談下さい。
- 4) 当ライセンスに関する質問・ご意見・疑問点がございましたら、又は本教材の不正利用を発見された方は、(100860-teamb@ml.jri.co.jp) までご連絡頂きますようお願いいたします。
- 5) 当ライセンスに関するより詳しいご説明は、(<https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/3.0/legalcode>) をご覧下さい。
- 25

[3-2 で規定する「有料利用」を希望される際のメールへのご記入事項

1. 団体名・住所・電話番号
2. 担当者名・連絡先メールアドレス
- 30 3. 必要な教材の名称・利用部数・利用形態の詳細

